

# 令和元年度 現代社会 (50分)

## 注意事項

1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。

2 この問題冊子は43ページである。

試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。

・①氏名欄

氏名を記入すること。

・②受験番号、③生年月日、④受験地欄

受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。

4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。

5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、10と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)	
解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④

6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。

7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

## 現 代 社 会

(解答番号 1 ~ 24 )

- 1 次の生徒の会話文を読んで、問1～問3に答えよ。

香子：右のイラストを見て。アメリカのコーヒーチェーン店が、来年までにプラスチック製のストローを世界中の店舗で廃止すると発表した時のニュース映像よ。

晴信：なぜストローを廃止する必要があるのだろう。

美咲：ストローは再利用ができないので大半が廃棄されているの。だからこれをなくすだけでも大きな資源の節約になり、環境にもやさしいと思うわ。

冬司：ストローを減らしたぐらいで本当に意味があるのかな。

香子：この会社は全世界で2万8千以上の店舗を持ち、年間のストロー消費量は10億本を超えるのよ。さらに捨てられるストローは海洋汚染の原因にもなっているようよ。企業の中にも環境に配慮している会社があるのね。

晴信：そう言えば、世界各国の A の削減目標を定めたパリ協定((a)パリで開かれた第21回気候変動枠組条約締約国会議で結ばれた協定)からの離脱をアメリカの大統領が、2018年に宣言しているよ。

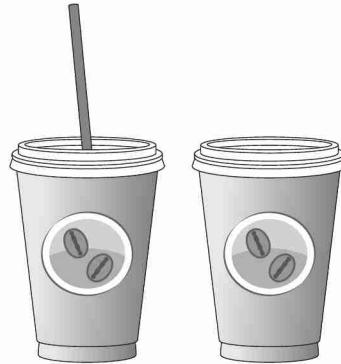
冬司：アメリカの企業の中にもパリ協定離脱を批判する声は大きいよ。その背景には、環境問題  
(b)に取り組む企業を支持する消費者が一定数いることがあると思うな。

香子：企業は、自主的な活動倫理としてCSRと呼ばれる B を重視するようになっているわ。その中には環境問題も含まれるのよ。そして現在では環境問題に積極的な企業に投資する「エコ・ファンド」も存在しているので、企業は無視できないのよ。

晴信：そうか。僕も将来、お金を投資するならエコ・ファンドにしようかな。

美咲：環境問題を重視する人が増えれば、消費や投資を通じて企業に影響を与えることができるね。

冬司：それだけじゃないよ。選挙を通じて政府の政策にも影響を与えられるはずだよ。



問1 会話文中の A , B にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 1 。

A

- |  |  |
|--|--|
| ① 原子力発電<br>② 原子力発電<br>③ 温室効果ガス<br>④ 温室効果ガス | 企業の社会的責任<br>利潤の追求<br>利潤の追求<br>企業の社会的責任 |
|--|--|

B

問 2 下線部分パリ協定に関連して、日本で実施された地球温暖化対策に関する世論調査を表している次の表1、表2、表3について述べた文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 2。

表1 地球環境問題に対する関心(%)

		関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	わからない
性別	全体	40.4	46.8	10.1	2.4	0.2
性別	男性	46.1	41.2	10.6	2.0	0.1
性別	女性	35.4	51.8	9.8	2.8	0.3
年齢別	18～29歳	19.5	55.2	21.3	4.0	—
年齢別	30～39歳	28.3	58.8	11.5	1.3	—
年齢別	40～49歳	34.7	57.2	6.7	1.3	—
年齢別	50～59歳	42.6	47.1	9.6	0.7	—
年齢別	60～69歳	49.1	42.3	6.8	1.2	0.5
年齢別	70歳以上	49.3	34.2	10.7	5.3	0.5

表2 地球温暖化がもたらす影響への関心(複数回答・%)

		洪水、高潮・高波などの自然災害が増加すること	農作物の品質や収量が低下すること	野生生物や植物の生息域が変化すること	生活環境の快適さが損なわれること	豪雨による停電や交通マヒなどインフレ・ライフラインに被害が出ること	熱中症が増加すること	感染症が増加すること	渴水が増加すること	水質が悪化すること
性別	全体	63.1	57.7	48.5	46.2	44.9	43.2	34.6	32.8	30.2
性別	男性	64.4	55.3	48.0	43.3	46.0	37.7	30.4	33.5	27.5
性別	女性	61.8	59.9	49.0	48.8	43.9	48.0	38.3	32.2	32.6
年齢別	18～29歳	51.1	47.7	49.4	36.2	27.0	39.7	27.0	26.4	27.6
年齢別	30～39歳	66.4	53.5	49.6	42.9	42.0	38.9	31.0	24.3	23.5
年齢別	40～49歳	67.0	58.9	53.5	49.2	44.4	42.8	34.7	32.7	30.0
年齢別	50～59歳	64.3	61.0	51.8	53.7	49.3	44.1	38.6	34.2	26.8
年齢別	60～69歳	69.4	61.1	48.4	48.9	49.4	42.8	39.1	35.2	34.7
年齢別	70歳以上	56.6	57.8	42.2	42.7	46.8	46.8	32.6	36.5	32.6

表3 パリ協定の認知度(%)

		内容まで知っている	名前は聞いたことがある	知らない	わからない
全体		7.0	52.6	39.5	0.8
性別	男性	11.2	57.6	30.3	0.9
	女性	3.3	48.2	47.7	0.7
年齢	18~29歳	4.6	50.0	44.8	0.6
	30~39歳	4.9	46.9	46.9	1.3
層別	40~49歳	4.0	54.2	41.4	0.3
	50~59歳	10.7	54.0	34.6	0.7
	60~69歳	10.5	55.7	33.0	0.7
	70歳以上	5.5	51.8	41.6	1.1

(注1) 男性・女性、年代別のアンケート回答者数が異なるため、全体の平均値は性別・年齢層別の平均とは異なる。

(注2) 各数値の合計は四捨五入の関係で100%にならないことがある。

(内閣府「平成28年度地球環境問題に関する世論調査」により作成)

- ① 表1によると、地球環境問題への関心は、「あまり関心がない」と「全く関心がない」の合計値が18~29歳から70歳以上までのすべての年齢層で10%を超えており、表3によると、パリ協定の認知度は「名前は聞いたことがある」が18~29歳から70歳以上までのすべての年齢層で「知らない」よりも低い数値になっている。
- ② 表1によると、環境問題に対して「関心がある」と「ある程度関心がある」の合計値は男性・女性とも80%以上である。表2によると、地球温暖化がもたらす影響への関心について18~29歳に着目すると、全体よりすべての項目で5ポイント以上低い。
- ③ 表2によると、地球温暖化がもたらす影響への関心について男性と女性の間で最も差があるのが「熱中症が増加すること」である。表3によると、パリ協定の認知度は「知らない」と「わからない」の合計値は18~29歳から70歳以上までのすべての年齢層で50%を超えている。
- ④ 表1によると、環境問題に対する関心は18~29歳から70歳以上まで年齢層が上がるにつれて「関心がある」が増加する。表3によると、パリ協定の認知度は50~59歳と60~69歳では「知らない」と答えた人の割合は30%台であるが、他の年齢層では4割を超える。

- 問 3 下線部分環境問題に関連して、次の生徒のレポートを読んで、C、D、Eにあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は3。

## レポート

私は現代の国際的な環境問題を右の

表4を使って考えてみようと思いました。

これは次の二つの前提に立っています。

一つ目の前提は環境問題の対策を行うと費用が発生し、その国の経済成長にマ

イナスになるということです。二つ目の前提は世界には「先進国」と「発展途上国」のみが存在するということです。その時、両国の政策は表4のア～エのような4つの組合せが考えられます。

		発展途上国	
		対策あり	対策なし
先進国	対策あり	ア	ウ
	対策なし	イ	エ

地球の環境にもっとも望ましいのは表4のCです。しかしどちらかの国が対策をとらなかった場合、とらない国は環境問題の費用を負担することなく経済成長が可能になります。また対策をとっている国の努力による環境問題の改善のメリットを受けることができます。このような状態を経済学ではフリーライダー(ただ乗り)と呼ぶそうです。もしすべての国がフリーライダーになるような政策を選択すると、表4のDになり環境問題の解決はまったくくなされなくなります。

このようなケースは国を国内の企業に置き換えることもできます。企業の場合は、国が市場のしくみを利用してEのような政策をとることが考えられます。これによってフリーライダーの企業には対策をとるインセンティブ(目標達成のための動機付け)が生まれ、また対策をしている企業は報われます。

しかし国家間では、企業のケースとは異なりすべての国が環境を守るような条約を結ぶことにより表4のCを目指すようにするしかないと思います。

Eにあてはまるもの

- オ 対策をとらない企業から炭素税のような税金を徴収し、対策をとっている企業に補助金を出す
- カ 環境対策法のような法律を制定して監視機関を創設し、環境を守らない企業を厳しく罰する

C

D

E

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| ① | ア | ウ | カ |
| ② | ア | エ | オ |
| ③ | エ | ア | カ |
| ④ | イ | ア | オ |



2 次の高校生の会話文を読んで、問1～問3に答えよ。

えりの：まなぶ君、ひとし君、先週末のサッカー部の合宿はどうだった？

まなぶ：うん、今回ちょっと興味深いことがあったんだ。合宿は毎回X市の青年の家でやるんだけど、昼食はポークカレーが定番なんだ。でも今年はチキンライスだった。どうしてだと思う？

えりの：どうしてって…。分からないなあ。

ひとし：じゃ、もう少しヒントを。夕方や明け方、宿泊棟の上の階から、外国の言葉でお祈りを唱えているような声が聞こえてきたんだ。

えりの：あっ分かった、Aを信じる人たちが宿泊していたんだね。そうか、Aは聖地であるBの方角に向かって一日5回礼拝をする定めているし、豚肉を食べるなどを禁じているから、ポークカレーが出なかつたんだね。

まなぶ：正解！ X市とその周辺に住む、小中学生の子どもがいるAの信者のご家族が、親交を深めるために作っている子ども会のような団体が、宿泊学習をしていたんだ。X市は大学や国の研究機関がたくさんあるから、留学生や外国人の教職員と、そのご家族もたくさんいるからね。

えりの：Aの聖典Cに書かれている六信五行の教えを忠実に守って生活しているんだね。彼らとの交流はできた？

まなぶ：実は顧問の先生は事前に彼らが一緒に宿泊することを知っていて、その会のリーダーの方に交流をお願いしていたんだ。食事も食堂の人頼んで、あえて彼らと同じものを出してもらったんだって。

ひとし：だから一緒に食事しながらいろんな話ができたし、最終日は子どもたちと一緒にサッカーもやったんだ。みんな元気で人懐っこくて、サッカーも上手だったよ。すごく良い経験ができたよね。民族や宗教が違っても、普通に仲良くなれるんだって実感できた。

えりの：いいなあ。日本に居ながら(a)異文化理解ができたんだね。私もそんな機会があるといいな。

まなぶ：それなら、今度一緒に彼らに会いに行こうよ。これからも彼らと交流したいと思ったから、彼らが通っているY小学校の先生にお願いして、ひとし君と(b)ボランティア活動をすることにしたんだ。

ひとし：さまざまな国から日本に来たばかりで、まだ日本語がよく分からない子も多いから、放課後先生方が日本語を教えていたんだって。そのお手伝いをするんだ。えりのさんも一緒にやろうよ。

えりの：わあ、素敵。ぜひ参加させて。

問 1 会話文中的 **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なもの  
を、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **4** 。

- | <b>A</b>       | <b>B</b> | <b>C</b>    |
|----------------|----------|-------------|
| ① イスラーム(イスラム教) | メッカ      | クルアーン(コーラン) |
| ② イスラーム(イスラム教) | エルサレム    | 旧約聖書        |
| ③ キリスト教        | エルサレム    | クルアーン(コーラン) |
| ④ キリスト教        | メッカ      | 旧約聖書        |

問 2 下線部分異文化理解に関連して、次の文章を読み、その趣旨として適切なものを、9ページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **5** 。

日本育ちのアフリカ人青年の体験をコミカルに描いた漫画『アフリカ少年が日本で育った結果』が、ツイッター上で話題を呼んでいる。この作品を生み出したのが、ある時は身長180 cm の体をスーツに包んでビジネス街を闊歩し、またある時は謎のアフリカンカラーのTシャツ姿で漫画を執筆。さらには、流暢な関西弁まで操ってしまう星野ルネさんだ。カメルーン生まれで、4歳の時に母親が日本人と再婚したことを機に来日。兵庫県姫路市で暮らし始めた。

「日本に来たばかりの頃はフランス語と部族の言葉をちょっとだけしかしゃべれなかった。でも、同じ白いキャンバスに同じクレヨンを持てば言葉は一切いらないんで、みんなとコミュニケーションが取れた。初めて日本の人たちと触れ合えた瞬間。だから絵を描くことが好きになった」。

2018年3月、作品をツイッター上に投稿したところ、「日本とカメルーンの文化が出会うことでの起こる化学反応が面白い」「作者の洞察力と関西人要素がいい感じに効いてて無茶苦茶笑える」「自分がもってる先入観に何度も気づかされた」と瞬く間に話題となり、フォロワー数は5か月で4万人を突破した。

(中略)



「日本人がもつステレオタイプなアフリカ人像」をギャグを交えて伝えることで多くの人々を惹きつけていることについて、「日本って他の国と比べて、ハゲてるとか色が黒いとか、見た目をいじるギャグが多い気がする。僕は冗談だとわかるが、海外から来たアフリカ人は受け入れられないと思う。そういう感覚を知っていて欲しいし、それを伝えていくのが自分のこと」と話す。

「身体能力神話」と題したエピソードでは、運動会の短距離走で“黒人は脚が速いから勝つて当たり前”という無言の期待を寄せられ、3着という結果に驚く周囲の様子を描いた。「子どもの頃から黒人って勝つて当たり前と思われている。実際、幼稚園から小学校3年くらいまでは1番だったし、いつの間にか自分もその神話を信じていた。でも、小学4年生くらいの時に3着になってしまった。周りは“え？ルネが負けた？”みたいになって。漫画には描いてないが、いろんな感情が込み上げてきて大号泣した」。(中略)

「日本には僕以外にもアフリカ少年が沢山いると思う。ヨーロッパ少年も南米少年もおるやろし、アジア少年もおるやろし、北欧少年も。みんなアイデンティティ問題で悩んでいると思うので、僕の漫画がちょっとヒントになるかもしれない。日本人にも、僕らが抱えている葛藤や悩み、違和感を楽しみながら分かってもらえる。お互にこれを読むとお互い半歩ずつ近付けて、日本社会のこれからへの役に立てるんじゃないか」。(中略)



(漫画：「アフリカ少年が日本で育った結果」星野ルネ著)

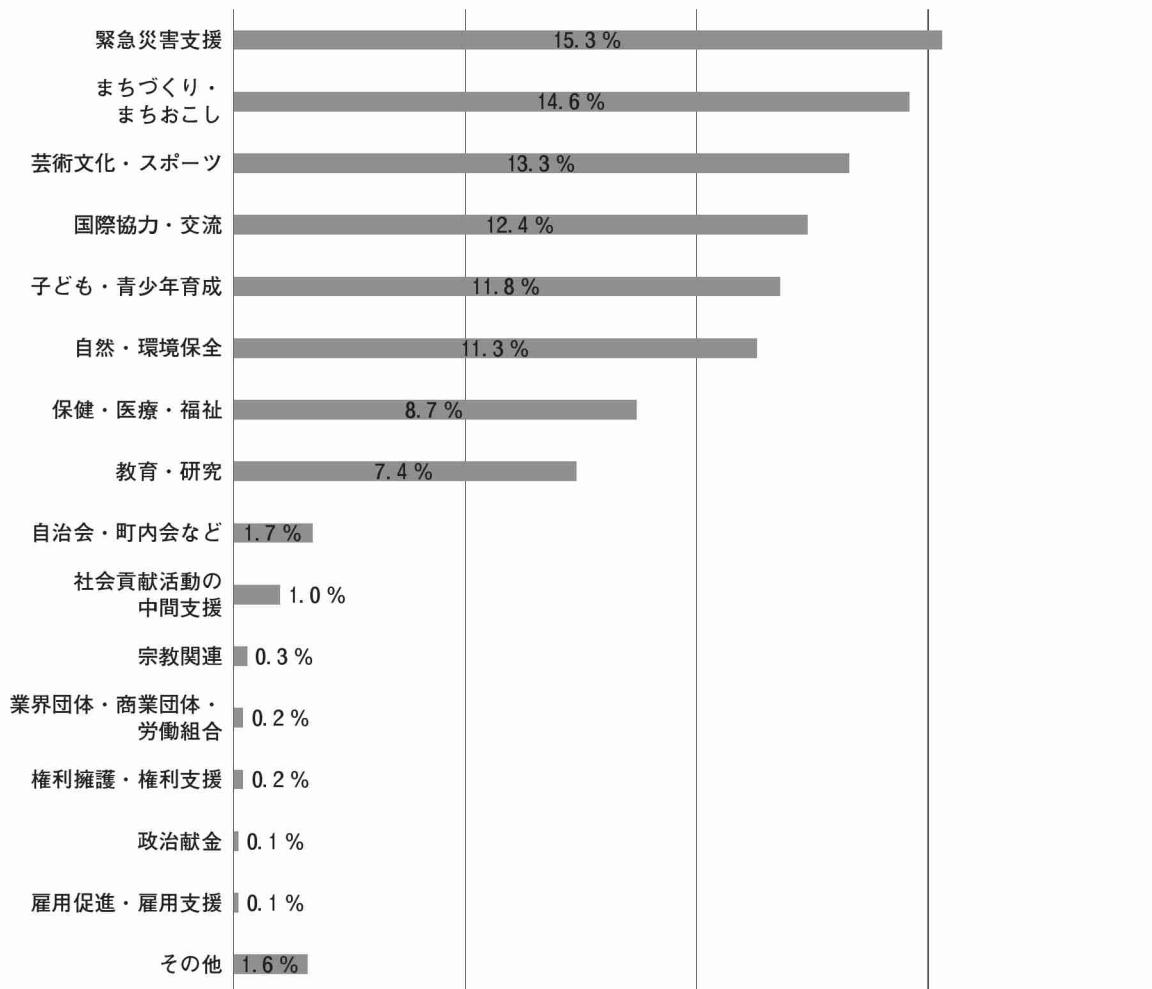
50人に1人は、在留外国人になっている日本。ルネさんは「外国人の方が増えてきて、急速に国際化しようみたいな動きがあるけど、それはちょっと違うと思っている。日本人には外国人に対して大目に見て欲しいと思うし、逆に日本に来る外国人には日本の文化を学んでから来て欲しいと思っている。半分ずつ、お互いがちょっとずつ譲っていくような社会になればいいんじゃないか」と語った。

(2018年「AbemaTIMES」ホームページにより作成)

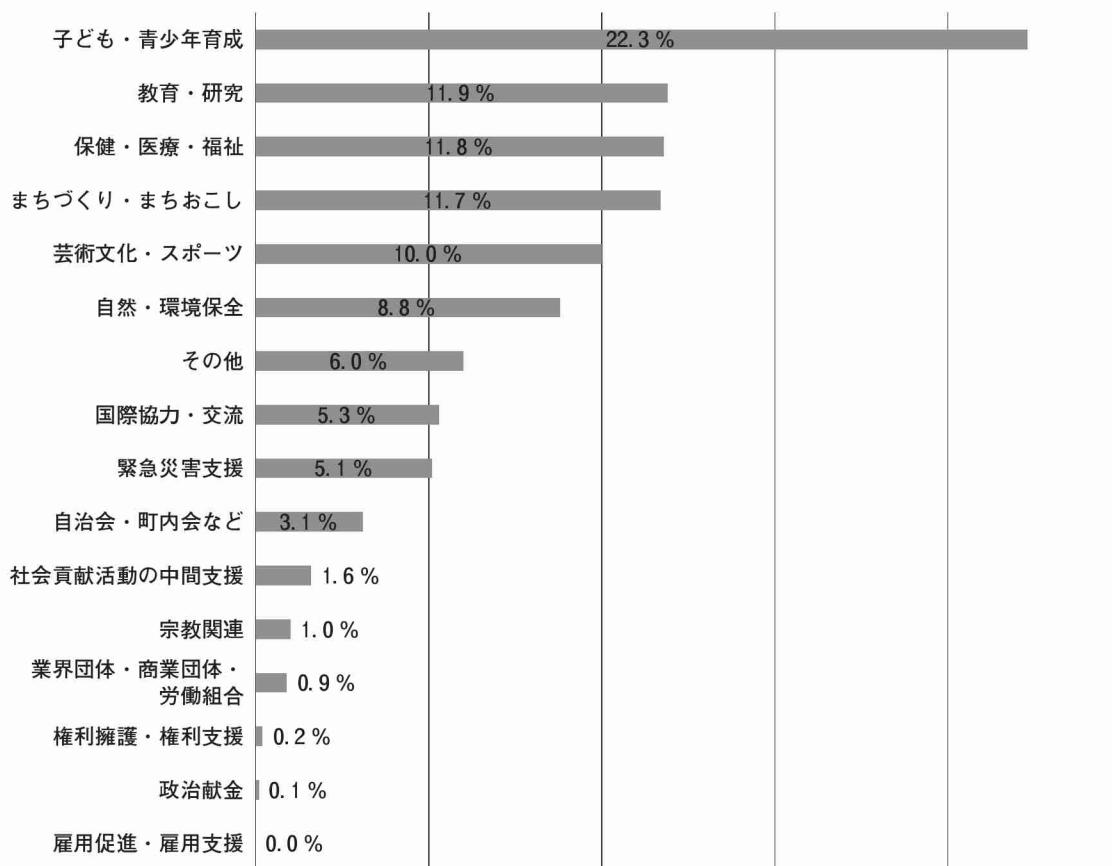
- ① ルネさんは、日本では人の見た目をいじるギャグが多いと思っているが、それはどこの国にもあることで、海外から来たアフリカ人にも受け入れてもらえるので問題ないと思っている。
- ② ルネさんは、小学校時代に周囲の日本人から“黒人は脚が速い”という無言の期待を寄せられたことから、現在も日本人とはどうあっても分かり合えないと思っている。
- ③ ルネさんは、自分の漫画を読むことによって、日本人にも日本に住む外国人の子どもたちが抱えている葛藤や悩み、違和感を楽しみながら分かってもらえると思っている。
- ④ ルネさんは、日本人は日本に来る外国人が日本の文化や習慣を知らないことを大目に見る必要はなく、日本に来る外国人にはしっかりと日本の文化を学んでから来て欲しいと思っている。

問 3 下線部分ボランティア活動に関連して、次のグラフ 1、グラフ 2 から読み取れる内容として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 6 。

グラフ 1 この 1 年間でボランティア活動をしたことはないが、「今後参加したいと思う」と答えた学生の活動してみたい分野の割合(回答数 4,241 人)



グラフ 2 この1年間でボランティア活動をした学生の活動分野の割合(回答数2,709人)



(公益財団法人日本財団学生ボランティアセンター「全国学生1万人ボランティアに関する意識調査2017」により作成)

- ① グラフ1をみると、「緊急災害支援」が15%以上であるのに対し、グラフ2をみると、「子ども・青少年育成」が20%以上で、「緊急災害支援」は約5%である。
- ② グラフ1をみると、「宗教関連」と「政治献金」はいずれも1%未満であるが、グラフ2をみると、「宗教関連」と「政治献金」はいずれも10%を超えている。
- ③ グラフ1をみると、「まちづくり・まちおこし」は15%以上で2番目に多く選ばれており、グラフ2においてもこの分野は10%以上で2番目に多く選ばれている。
- ④ グラフ1をみると、「芸術文化・スポーツ」と「国際協力・交流」はいずれも15%以上あり、グラフ2においてもその二つの分野はいずれも10%以上である。

3

次の会話文を読んで、問1～問3に答えよ。

先生：君たちは、民主主義という言葉を聞くと、どんな印象を抱きますか。

理依：民主主義は、独裁制と違い、政治や経済などの問題について、自分たちで決めるというイメージがあります。

健人：でも、クラスの文化祭の出し物を決めるなら、クラス全員が集まって話し合い、決められるだろうけど、国レベルだと難しいよ。

理依：だから、ほとんどの国は、国民から選ばれた代表である議員が、議会において決定を行っているのね。

先生：そうだね。近代国家の多くは、議会制民主主義を採用している。議会制民主主義は、間接民主制ともいわれているんだよ。日本では、国会がその役割を担っているんだ。日本国憲法第41条でも、国会は、「國權の A」であって國の「唯一の立法機關」であると規定している。国民代表機関である国会には、法律を制定する権限が与えられているんだ。

健人：表決の方法は、多数決ですよね。

理依：ただ、どんな問題でも多数決で決めてしまって良いものなのかしら。

健人：そうだね。多数決といつても、基本的人権を侵害するような問題については、慎重にならなければならないよね。

理依：例えば、少数者の権利を無視するような問題とか…

健人：多数決で決めて良いものか、あらかじめ内容などしっかりチェックする必要があるね。

理依：多数決においては、ただ単に、どの意見が多数かどうかをはかるだけでなく、気をつけなくてはいけないことがあるわね。

先生：そうだね。人々が十分な情報を共有したうえで、議論を尽くし、他者の異なる意見に耳を傾けることが大切なんだ。感情のみに流されず、冷静に物事を判断し、熟慮を重ねることが必要だ。そのように示された国民の意思が、國の政策に反映されているかが重要なんだ。

理依：テレビや新聞・インターネットなどによって、政策に関わる情報は入手できるけど、情報を鵜呑みにし、他人の意見に流されてしまうところがあります。

健人：政治って何か難しい感じがするので、政策そのものよりも、世論の流れや、単に政治家のイメージなどに左右されてしまっているところがあるよね。

先生：確かに、情報があふれる社会の中で、メディアからの情報を主体的・批判的に読み解く能力が必要だよね。若い君たちが、いかに政治に関心をもち、政治参加するかが、民主主義を実現していくためには必要なんだ。

理依：あと、先生が先ほどおっしゃっていた間接民主制についてだけど、日本国憲法には、条文で記されている、直接国民の意思を問う制度があることを勉強したわ。

健人：確か、憲法改正の国民投票(第96条)、一つの地方公共団体のみに適用される特別法を制

定する際の住民投票(第95条)、もう一つあったような…。

先生：それは、日本国憲法第79条の **B** だよね。任命後に初めて行われる衆議院議員総選挙およびその後10年を経過した後、初めて行われる衆議院議員総選挙の際に実施されるんだ。このように、いろいろな制度があるね。これから、「現代社会」の授業を通じて、民主主義について歴史的背景を踏まえて勉強していこう。

問1 会話文中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **7** 。

**A**

**B**

- |        |                |
|--------|----------------|
| ① 最高機関 | 最高裁判所裁判官の国民審査  |
| ② 議決機関 | 内閣総理大臣に対する解職請求 |
| ③ 最高機関 | 内閣総理大臣に対する解職請求 |
| ④ 議決機関 | 最高裁判所裁判官の国民審査  |

問 2 下線部分多数決に関連して、生徒が記述した次のレポート中の C にあてはまるものとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 8 。

## レポート

私は、身近な問題(クラスのレクリエーション企画決定)を例に、三つの異なる決め方を用いると、結果がどうなるか次の手順で表を使って調べてみました。

(1) クラス人数を 30 人とし、レクリエーションを以下の 3 種目とします。

バレーボール

ドッジボール

バスケットボール

(2) 30 人に投票用紙を配付し、レクリエーション 3 種目のうちから、第 1 希望、第 2 希望、第 3 希望の回答欄に種目を記入してもらいます。その結果は、以下の表のようになりました。

表

人数	12 人	10 人	8 人
第 1 希望	バレーボール	ドッジボール	バスケットボール
第 2 希望	バスケットボール	バスケットボール	ドッジボール
第 3 希望	ドッジボール	バレーボール	バレーボール

表の見方は、例えば、30 人のうち、12 人が第 1 希望にバレーボール、第 2 希望にバスケットボール、第 3 希望にドッジボールを支持するということです。残りの 10 人・8 人も同様に順位付けをしたとして、全部で 3 通りであったという前提で考えます。

(3) レクリエーション種目の決め方は、以下の 3 種類です。

決め方 1 第 1 希望による「1 回のみ多数決をする場合」

決め方 2 第 2 希望も含めて「決選投票をする場合」

ただし、決選投票は上位 2 種目で行う。決選投票の際、もともと支持する種目がない場合は、次点の種目(第 2 希望)を支持する。

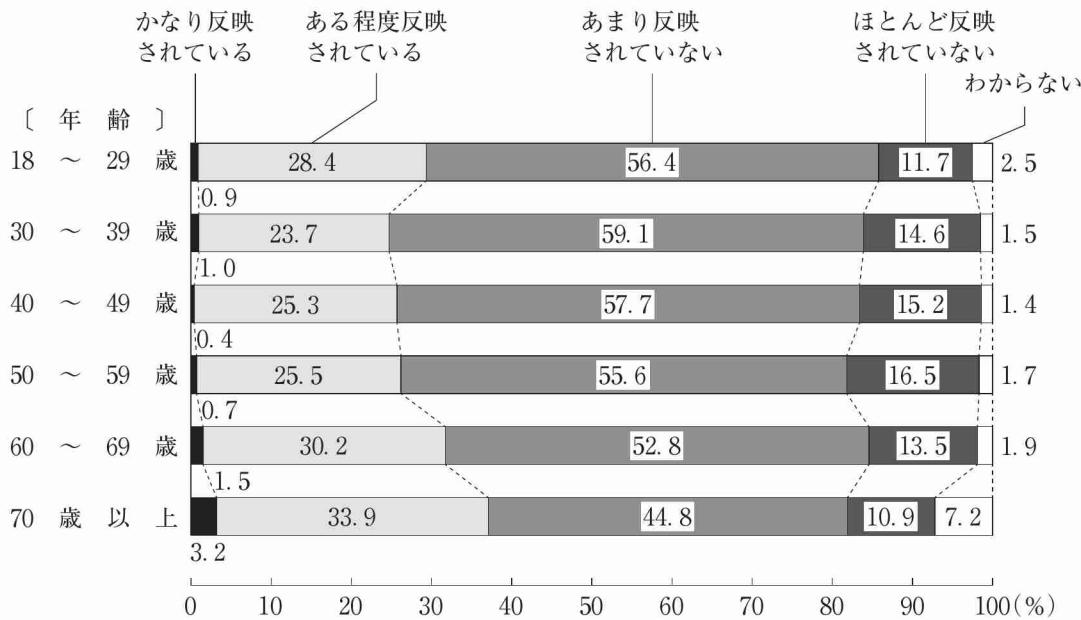
決め方 3 「第 1 希望に 3 点、第 2 希望に 2 点、第 3 希望に 1 点という配点方式とした場合」

この表に基づいて C ということが分かります。

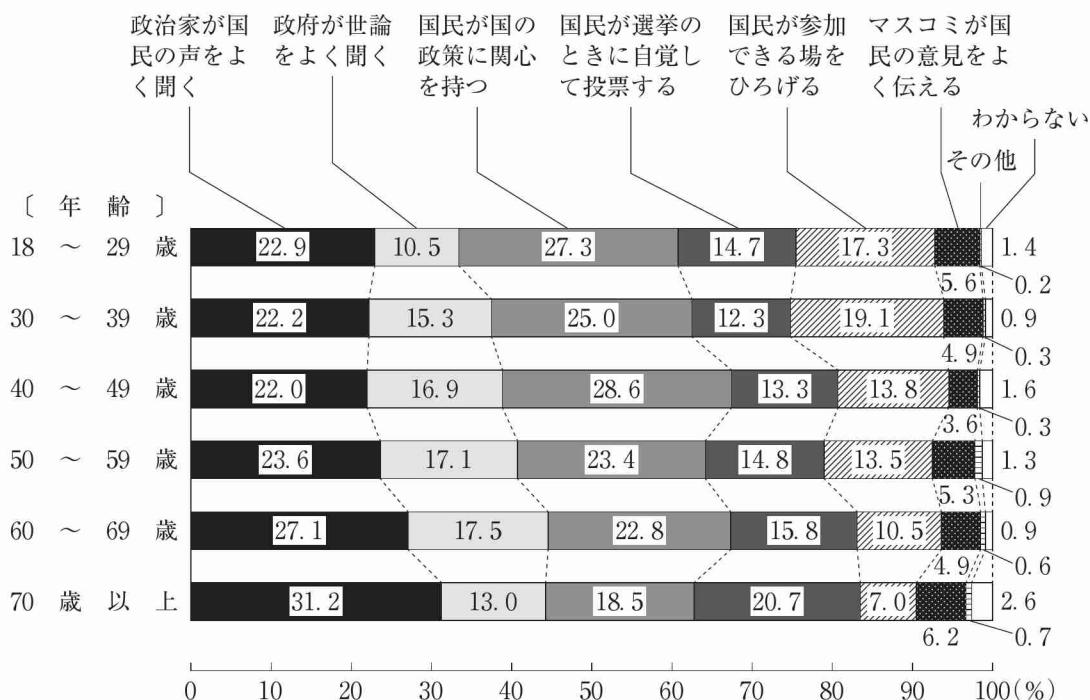
- ① 決め方1の方式を採用した場合、決定する種目はドッジボールである
- ② 決め方2の方式を採用した場合、決定する種目はバレーボールである
- ③ 決め方3の方式を採用した場合、決定する種目はバスケットボールである
- ④ 決め方1・決め方2・決め方3のどの方式を採用した場合でも、決定する種目はバレー  
ボールである

問 3 下線部分国の政策に関連して、次のグラフ1、グラフ2から読み取れる内容として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 9。

グラフ1 国の政策に、どのくらい民意が反映されているか。



グラフ2 国の政策に、民意が反映されるためには、どんな方法が良いか。



(注1) グラフ1とグラフ2の数値は四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

(注2) グラフ2は、グラフ1で、国政策に民意が「ある程度反映されている」、「あまり反映されていない」、「ほとんど反映されていない」と答えた者に対してアンケート調査した結果である。

(内閣府「社会意識に関する世論調査(平成29年度)」により作成)

- ① グラフ 1 をみると、「かなり反映されている」と「ある程度反映されている」と答えた人の割合の合計が最も高いのは、60～69 歳である。また、グラフ 2 をみると、「国民が国の政策に関心を持つ」と「国民が選挙のときに自覚して投票する」と「国民が参加できる場をひろげる」と答えた人の割合の合計は、70 歳以上が最も低い。
- ② グラフ 1 をみると、「かなり反映されている」と「ある程度反映されている」と答えた人の割合の合計が最も低いのは、30～39 歳である。また、グラフ 2 をみると、「政治家が国民の声をよく聞く」と「政府が世論をよく聞く」と答えた人の割合の合計は、60～69 歳、70 歳以上は、ともに 40 % を超えている。
- ③ グラフ 1 をみると、「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」と答えた人の割合の合計が最も高いのは、40～49 歳である。また、グラフ 2 をみると、「国民が国の政策に関心を持つ」と「国民が選挙のときに自覚して投票する」と「国民が参加できる場をひろげる」と答えた人の割合の合計は、18～29 歳が最も高い。
- ④ グラフ 1 をみると、「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」と答えた人の割合の合計が最も低いのは、70 歳以上である。また、グラフ 2 をみると、「政治家が国民の声をよく聞く」と「政府が世論をよく聞く」と答えた人の割合の合計は、18～29 歳では 30 % 未満である。

4

次の会話文を読んで、問1～問3に答えよ。

先生：ひろみさん、法を学ぶにあたって、その分類からやっていこう。まず法には、成文法と不文法があるんだ。

ひろみ：不文法というものがあるんですね。それも法といえるのですか。

先生：不思議に思えるかもしれないね。文書によって制定されることなく成立した決まりごとを不文法というんだ。慣習法や判例法がそれにあたるよ。事実、Aには具体的な憲法典がなく、重要な法律や政治的慣習のうち、国家の性格を規定するものの集合体が憲法にあたるんだ。だから、不文憲法と呼ばれているよ。

ひろみ：そうなんですか。知りませんでした。法っていういろいろなかたちがあって、興味深いですね。

先生：そう思うかい。法には、国内法と国際法という分類もあるよ。国内法とは国内に適用される法のことで、公法、私法、社会法などに分類されるんだ。一方、国際法とは国家と国家の関係を律する法のことで、条約、慣習国際法に分類されるよ。

ひろみ：あとで表にしてみたらわかりやすそうですね。そういうえば先生、今思い出したんですが、授業で自然法というものを習いました。これは、どれに分類されるのですか。

先生：自然法は、実定法より以前に存在したもので、人間の本性に根ざした法のことだよ。言ってみれば、実定法の土台のようなものなんだ。法を理解する上で大事なことなので、少し触れておこう。ひろみさんは、人権を知っているよね。(b)

ひろみ：はい、知っています。自由権や平等権など、すべての人間が生まれながらに生きている権利のことですね。

先生：そう。その自由権や平等権などの人権も、自然法に基づく自然権に由来するんだ。人間がもつ自然権について明文化したものの一つに、1776年のBがあるね。この自然権思想は17世紀以降、社会契約説が展開する中で理論化され、国家や社会成立の根拠は、本来は自由・平等である人間の個人契約に求める社会契約にあると考えられるようになっていったんだ。この考えに後押しされた人々は、市民革命を経て憲法を制定し、国家が人々の人権を侵害することのないようにしたんだ。つまり憲法は、国民が国家の権力行使に枠をはめるというCの性格をもっているんだよ。

ひろみ：そう考えると、憲法って国民が国家に要求する内容を記した社会契約の契約書みたいなものですね。憲法って、法の中でも特別な性格をもつものなんですね。

先生：そう。重要なことに気付いたようだね。

ひろみ：はい、ますます法を学ぶことに興味をもちました。またいろいろ教えてください。

問 1 会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なもの  
を、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **10** 。

**A** にあてはまるもの

- ア イギリス  
イ フランス

**B** にあてはまるもの

- ウ バージニア権利章典  
エ ワイマール憲法

**C** にあてはまるもの

- オ 立憲主義  
カ 法治主義

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
①	ア	ウ	オ
②	イ	ウ	カ
③	ア	エ	オ
④	イ	エ	カ

問 2 下線部分公法, 私法, 社会法に関連して, 生徒が作成した次の表中の(1), (2), (3)にあてはまるア～カの組合せとして適切なものを, 下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 11。

表

法の分類	法の性格	具体的な法律の例とその説明
公 法	国家と国民の関係を規律する法のこと	(1)
私 法	私人間の関係を規律する法のこと	(2)
社会法	経済的に弱い立場の人々を保護するなど, 社会権の思想を実現することを目指す法のこと	(3)

#### 具体的な法律の例とその説明

- ア 道路における危険防止, 交通の安全などを目的として, 運転者の義務や道路の使用などについてを定めた道路交通法
- イ 契約・債権・親族・相続など, 市民間の権利・義務を定めた民法
- ウ どのような行為が犯罪で, それにどのような刑が科せられるのかを定めた刑法
- エ 賃金・労働時間・休暇など, 労働条件の最低基準を定めた労働基準法
- オ 全国民が加入し, 老齢・遺族・障害の基礎年金が支給される年金制度についてを定めた国民年金法
- カ 企業およびその活動についてを定めた商法

(1) (2) (3)

- |       |     |     |
|-------|-----|-----|
| ① アとイ | ウとオ | エとカ |
| ② アとウ | イとカ | エとオ |
| ③ エとオ | アとイ | ウとカ |
| ④ エとカ | アとウ | イとオ |

問 3 下線部分人権に関する連して、日本国憲法に明文化されない基本的人権として主張される新しい人権について、生徒が記述した次のレポート中の **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **12** 。

### レポート

プライバシーの権利は、「私生活をみだりに公開されない権利」として、今から50年以上前に、「宴のあと」事件と呼ばれる **D** で主張されました。この裁判は、小説の主人公が一読して自分であると特定されたとされた原告が、自らの私生活を公開されたとして作家と出版社に謝罪廣告と損害賠償を求めたものでした。当時の日本では、プライバシーの保護は法的権利とは考えられていませんでしたが、1964年に出されたこの裁判の第一審判決は、プライバシーの権利を **E** を根拠とする法的権利として初めて承認したのです。

その後、プライバシーの権利は、時代の変化とともに「私生活をみだりに公開されない権利」から「自己に関する情報をコントロールする権利」へと解釈されるようになってきています。

#### **D** にあてはまるもの

- キ 刑事裁判
- ク 民事裁判

#### **E** にあてはまるもの

- ケ 「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と規定した日本国憲法第13条
- コ 「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定した日本国憲法第14条

**D**

**E**

- |     |   |
|-----|---|
| ① キ | ケ |
| ② キ | コ |
| ③ ク | ケ |
| ④ ク | コ |

**5**

次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

国や地方公共団体が行う経済活動は財政といわれ、財政はその活動主体によって国家財政と地方財政に分類される。国家財政の予算は、通常の活動に伴う一般会計予算、国がある特定の事業を行う場合に設けられる特別会計予算および政府関係機関予算から構成される。

財政の機能には、利潤の追求を前提とする民間企業にゆだねていては十分な供給ができない財やサービスを政府が提供する資源配分機能、国民の所得格差を是正する所得再配分機能、景気の安定化をめざす経済の安定化機能の三つがある。

経済の安定化機能としては、政府が政府支出や租税を弾力的に操作する裁量的財政政策がある。例えば、不況期には **A** ことで、景気の安定をはかろうとする。また所得税の累進課税制度や社会保障制度には景気を調整する働きが内在しているので、**B** と呼ばれている。

このように財政は重要な機能を果たしているが、行政組織が肥大化したり、歳入と歳出のバランスが崩れて財政赤字が発生したりすることがある。1989年には財・サービスの取引に課税する消費税の導入などの税制改革が行われた。現在も、所得税率・法人税率の見直しなど安定的な税収を確保していく税制のあり方が議論されている。

問1 文章中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

**A** にあてはまるもの

- ア 有効需要を抑制するため、政府は公共投資を減らしたり、増税を行ったりする
- イ 有効需要の不足を補うため、政府は公共投資を増やしたり、減税を行ったりする

**B** にあてはまるもの

- ウ ビルト・イン・スタビライザー
- エ フィスカル・ポリシー

**A**

**B**

- |     |   |
|-----|---|
| ① ア | ウ |
| ② ア | エ |
| ③ イ | ウ |
| ④ イ | エ |

問 2 下線部分民間企業に関する記述として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 14。

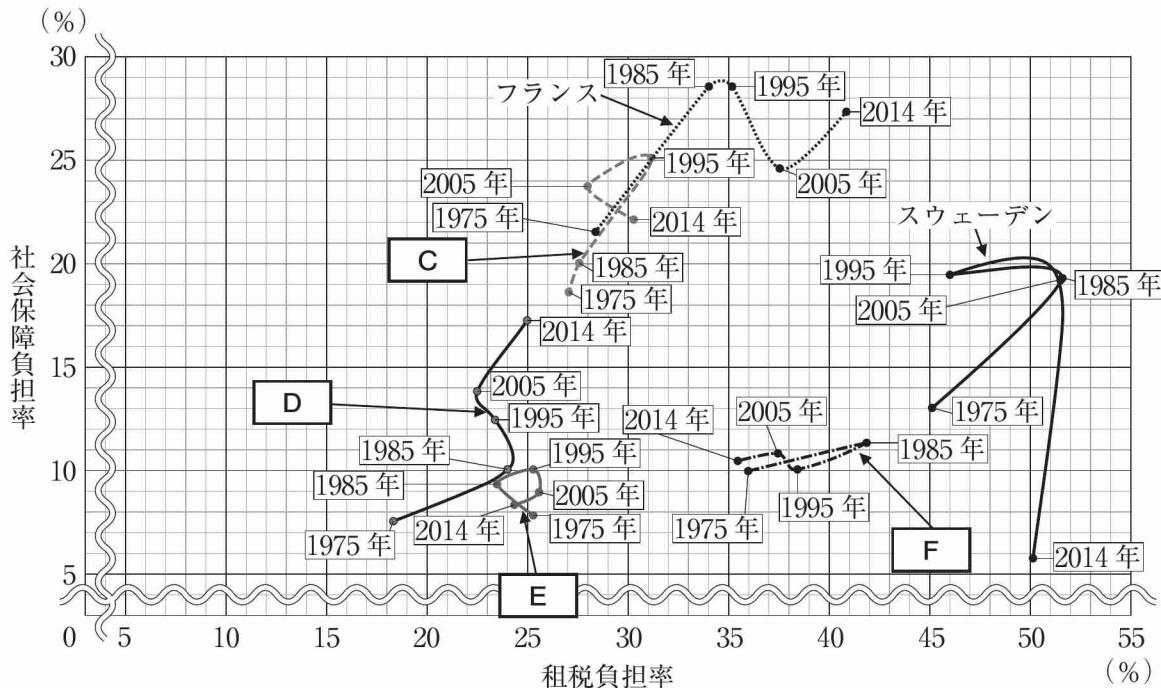
- ① 大企業に比べて、会社規模が小さい中小企業では、債権者の保護を図るため、会社の債務について株主が無限責任を負うしくみがとられている。
- ② 中小企業が、大企業と継続的な取引関係を結ぶのが系列であり、さらに継続的な取引関係に加えて株式所有、役員派遣、技術・資金などの関係がある場合を特に下請けという。
- ③ 中小企業の日本経済に占める割合は高く、製造業出荷額では中小企業が 99 % を占めており、また民間企業に勤める労働者の 4 人に 3 人は中小企業に勤めている。
- ④ 中小企業は、資本装備率、生産性、収益性、賃金などの面で、大企業との間に大きな格差があり、この格差は経済の二重構造と呼ばれる。

問 3 下線部分所得税について、日本の所得税の特徴についての記述として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

- ① 低所得者ほど総所得に対する税負担の割合が高くなり、負担感が大きくなるという逆進性をもつ。
- ② 所得税は、法人税や相続税と同様に、直接税である。
- ③ 職種によって、所得金額がどの程度把握されているかの割合に違いがあるため、税負担の公平性に問題がある。
- ④ 給与所得者の場合、雇い主が個人の給与から税額を控除し、雇い主が納税者本人の代理で所得税を国に納める源泉徴収が一般的である。

問 4 下線部分社会保障制度に関する、次のグラフ1についての生徒の発言を参考にして、  
 グラフ1中の **C** , **D** , **E** , **F** にあてはまる国名の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16** 。

グラフ1 稟税負担および社会保障負担(国民所得比)の国際比較



(財務省(2017)『国民負担率の国際比較』、財務省(2017)『国民負担率の推移(対国民所得比)』により作成)

朔太郎：国民負担率は、租税負担の国民所得に対する比率である租税負担率(グラフの横軸)と、年金や医療保険などの社会保障負担の国民所得に対する比率である社会保障負担率(グラフの縦軸)との合計で表されるんだよね。これは国民の公的負担の程度を示す指標としてよく使われているんだよ。

未映子：そうよ。日本の国民負担率をみると、1975年では租税負担率が約18%，社会保障負担率が約7.5%で、その合計である国民負担率は約26%と低かったけれど、その後租税負担率と社会保障負担率を上昇させて、2014年には約42%となっていることが分かるわ。2014年の日本の国民負担率は、アメリカの約33%より高いけど、スウェーデンなどのヨーロッパの国々に比べると低い水準ね。

龍之介：国民負担率のパターンには、スウェーデンのように主として租税でまかなうタイプとフランスのように保険料を徴収して社会保険を重視するタイプがあることが分かるね。

かなえ：1601年にエリザベス救貧法を制定したイギリスは租税負担率が高く、19世紀にビスマルクが社会保険制度をつくったドイツは保険料などの社会保障負担率が高いことが分かるわ。

C
---

D
---

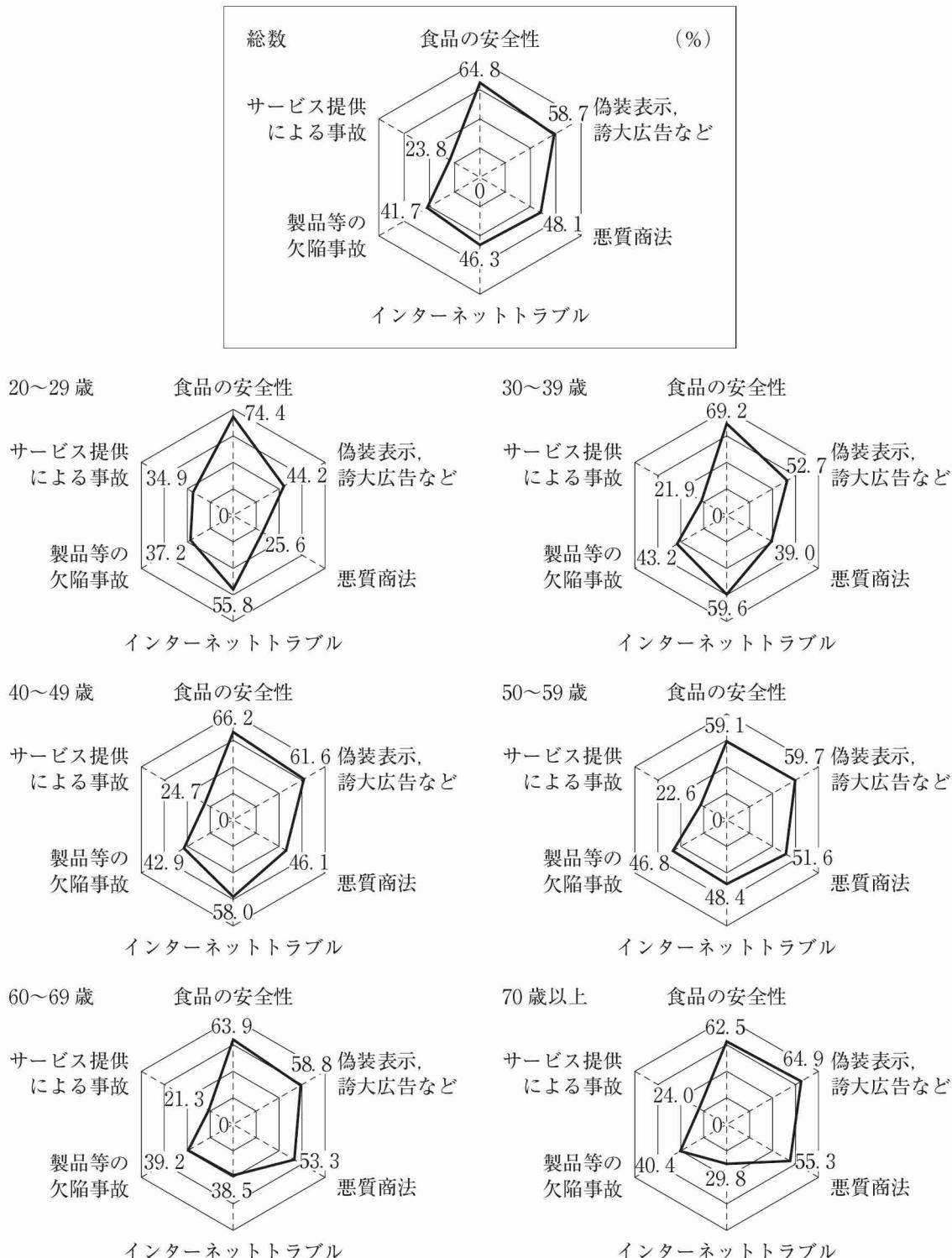
E
---

F
---

- |        |      |      |      |
|--------|------|------|------|
| ① イギリス | アメリカ | 日本   | ドイツ  |
| ② ドイツ  | 日本   | アメリカ | イギリス |
| ③ イギリス | 日本   | アメリカ | ドイツ  |
| ④ ドイツ  | アメリカ | 日本   | イギリス |

問 5 下線部分財・サービスの取引に関する、次の消費者問題のグラフ 2 についての生徒の発言として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 17 。

グラフ 2 消費者問題に関心がある人の関心分野(年齢層別) (複数回答)



(注) 「あなたは、この1、2年くらいの間に生じた消費者問題に対して関心がありますか、それともありませんか」との問い合わせに「ある」と回答した人に対して、「どの分野の消費問題に対して関心がありますか」との問い合わせに対する回答(複数回答)。

(消費者庁「平成28年度版消費者白書」により作成)

朔太郎：総数をみると、「食品の安全性」が 64.8 % と一番関心が高いことが分かります。またすべての年齢層においても「食品の安全性」は 60 % を超えており、すべての項目の中で一番関心が高いことが分かります。

未映子：「インターネットトラブル」は年齢層別にみると、20~29 歳、30~39 歳、40~49 歳では 50 % を超えており、特に 30~39 歳では 59.6 % と最も高いことが分かります。年齢層が上がるにつれて関心は低くなる傾向があり、60~69 歳と 70 歳以上では 30 % を下回っています。

龍之介：20~29 歳の年齢層では、消費者問題の関心分野の中で最も低いのは 25.6 % の「悪質商法」であることが分かります。「悪質商法」については、年齢層が上がるにつれて関心が高まっていき、70 歳以上では 55.3 % となっています。

かなえ：「偽装表示、誇大広告など」は、総数をみると、「食品の安全性」に次いで多いことが分かります。また各年齢層別にみると、70 歳以上の 64.9 % を頂点に、いずれの年齢層においても 50 % を超えていることが分かります。

- ① 朔太郎      ② 未映子      ③ 龍之介      ④ かなえ

6

次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

2018年、カナダのシャルルボワで開かれた主要国首脳会議は、44回目のサミットだった。サミットに参加する7か国には大きな共通点がある。民主主義と A 主義だ。同じ価値観をもつため、政策協調が比較的簡単だ。通貨や貿易<sup>(a)</sup>、エネルギーなど様々な問題に対処してきた。

1975年、パリ近郊のランブイエで初めて開かれたサミット。議長のジスカールデスタン仏大統領は「世界経済の様々な問題を首脳レベルで議論する場が必要」と表明、当時の世界経済の中心だった国々が集った。

世界経済を西側諸国が主導する構図が固まつたのはいつか。第二次世界大戦のさなか、連合国44か国は B をつくった。国際通貨基金を基軸とした固定相場制で国際通貨基金と世界銀行が金融秩序の中心を担った。

戦後の安定を最優先した取り組み<sup>(b)</sup>は、西側の経済復興を支えた。日本も高度経済成長を実現し、米欧とともに世界経済のエンジンとなった。

ただ財政や貿易の急拡大に伴って、固定相場制は限界を迎える。1971年のニクソン・ショックで B は崩壊。1973年には石油危機が起き、世界経済に影響を及ぼしつつあったが、西側諸国はサミットを創設するなどして問題の解決にあたった。

1989年にベルリンの壁が取りのぞかれ、1991年には旧ソ連の政治体制が崩壊し、東西冷戦が終結。米国中心の西側諸国が世界をリードした。1990年前後、G7の世界の国内総生産(GDP)に占める割合は7割近くに達していた。

だが10年でその存在感に変化が見え始めた<sup>(c)</sup>。理由は「世界の工場」となった C といった新興国の台頭にはかならない。ブラジル、ロシアなどのBRICSは1990年代には世界の国内総生産に占める割合が1割前後だったのが、いまや25%近くになった。

世界金融危機が起きた2008年、20か国・地域(G20)による初の首脳会議が創設された。当時のブラウン英首相は「新しい B を打ち立てる必要がある」と語り、新興国を巻き込んだ金融システムを確立する重要性を説いた。世界はかじ取り役が不在のまま混沌の時代<sup>(d)</sup>に入っている。

(「日本経済新聞」2018年8月16日により作成)

問 1 文章中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、  
次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

- | <b>A</b> | <b>B</b>  | <b>C</b> |
|----------|-----------|----------|
| ① 資本     | スミソニアン体制  | イギリス     |
| ② 社会     | ブレトンウッズ体制 | イギリス     |
| ③ 資本     | ブレトンウッズ体制 | 中国       |
| ④ 社会     | スミソニアン体制  | 中国       |

問 2 下線部分貿易に関連して、次の生徒と先生の会話文中の **D** , **E** , **F** に  
<sup>(a)</sup> あてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は **19** 。

成美：小学生や中学生の頃、日本には資源があまりないので貿易が大切なのですよ、  
という先生のお話を聞いたことがあります。

隆史：実際に日本ではいろいろな資源や食料を輸入していますね。

成美：例えば、食料では、魚介類や肉類、穀物類、野菜、果実などが輸入されています。

隆史：その輸入品が国内の漁業や農業に影響を与えることもあるのでしょうか。

成美：教科書に書かれている内容で、この輸入について考えてみましょう。例えば、次の  
ページのグラフ1における縦軸はある商品の価格、横軸はその商品の量を示していま  
す。

隆史：斜めの線が2本ありますね。何を示しているのでしょうか。

先生：線 $\alpha$ は、その商品の国内の需要曲線、同様に線 $\beta$ は供給曲線だとします。これから  
この商品のことを考えるにあたって、日本ではこの商品は輸入されてなく、運送費な  
ど様々な条件はすべて一定であるとして考えてみます。

成美：そうなると、均衡価格は1,000円、供給量と需要量は250個になると考  
えます。

隆史：そうです。この時、自由貿易が行われるようになります。国際価格が500円の商品が国内  
に輸入されるようになったとします。

成美：安いですね。国内に500円の商品が流通するようになります。国内で生産される  
商品の供給量は100個まで減少し、国内での需要量は400個まで増えることになります。

隆史：そうなると **D** 個輸入されるのですね。

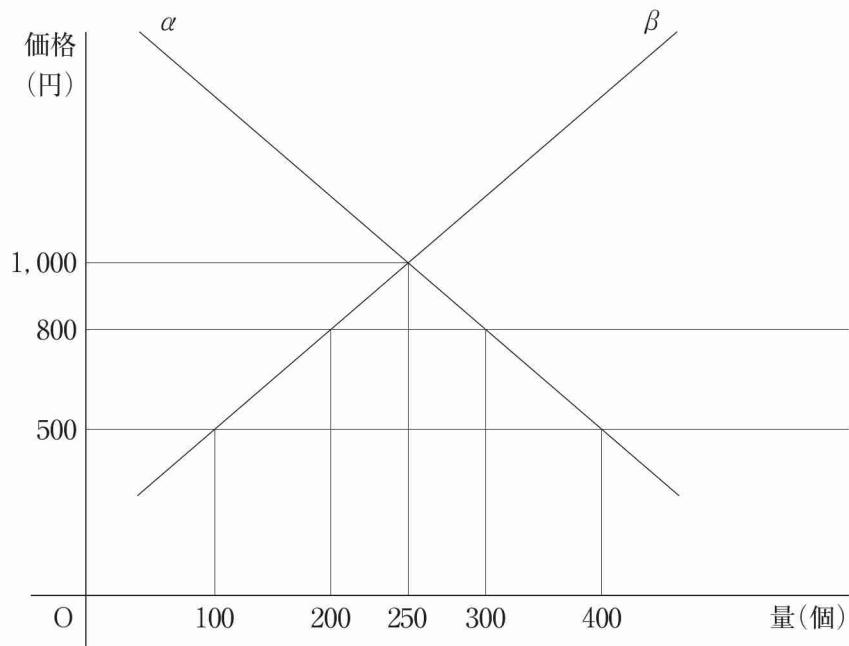
先生：その商品の国内での生産量が減るということは国内での雇用機会が減少することと関  
連します。そのため関税を課し価格が800円になったとしましょう。

隆史：価格が800円になったことで国内の生産量が **E** 個まで増えますね。

成美：輸入される量は **F** 個になるというわけですね。

隆史：関税を課すと輸入量が減り国内生産量が増えるという考え方方がこれで理解できま  
した。

グラフ 1



D
---

E
---

F
---

- |   |     |     |     |
|---|-----|-----|-----|
| ① | 300 | 400 | 50  |
| ② | 500 | 400 | 100 |
| ③ | 500 | 200 | 50  |
| ④ | 300 | 200 | 100 |

問 3 下線部分戦後の安定を最優先した取り組みに関連して、次の会話文を読み、国際関係の年表の中にある **G** , **H** , **I** にあてはまる写真の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **20** 。

紀香：国際関係について調べ、年表にしてみました。この年表を見てください。

国際関係の年表

1945 年	第二次世界大戦が終結	
1975 年	サミットが開かれる ……	<b>G</b>
1989 年	戦後の東西冷戦が首脳会談で終結 ……	<b>H</b>
1991 年	ソ連が崩壊	
1997 年	アジア通貨危機	
1999 年	欧州の共通通貨であるユーロが誕生	
2001 年	中国が WTO に加盟	
2008 年	リーマン・ショック	
2009 年	G 7 に対抗する新興国による新たな枠組みが誕生 ……	<b>I</b>
2010 年	欧州債務危機が勃発 　　中国の GDP が世界 2 位に	
2018 年	日本政府が中国に対する政府開発援助について、2018 年度新規案件を最後に終了する方針を発表	

(「日本経済新聞」2018 年 8 月 16 日、外務省ホームページにより作成)

先生：よくまとまっていますね。ポイントをおさえていると思います。

祐二：この国際関係の年表に写真をつけたらもっとよくなると思い、次のページの写真資料を用意しました。

先生：写真資料を加えたらとても見やすいものになりますね。さっそく貼ってみましょう。

祐二：はい。

## 写真資料

写真 1

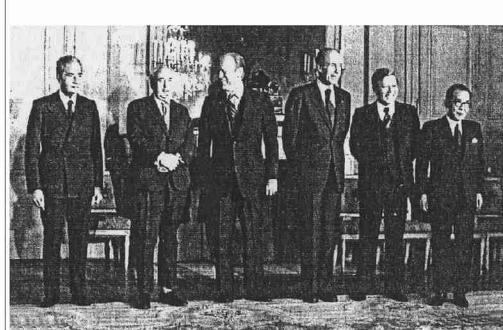


写真 2



(AFRO)  
この会議の出席国はフランス、西ドイツ(後に東ドイツと統合)、イタリア、日本、アメリカ、イギリスでした。

(株式会社時事通信フォト)  
アメリカとソ連の首脳が地中海のマルタ島で会談し、新たな時代に向けての世界のあり方について会談しました。

写真 3



この会議の出席国は当初は4か国でしたが、2011年から南アフリカも参加するようになりました。

写真 4



(PPS通信)  
アメリカ、イギリス、ソ連の首脳が国際組織のあり方について会談しました。

G

H

I

- |        |      |      |
|--------|------|------|
| ① 写真 1 | 写真 2 | 写真 3 |
| ② 写真 3 | 写真 2 | 写真 1 |
| ③ 写真 1 | 写真 4 | 写真 3 |
| ④ 写真 3 | 写真 4 | 写真 1 |

問 4 下線部分 10年でその存在感に変化が見え始めたに関連して、次の生徒の会話文中の  
 (c) **J** , **K** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④の  
 うちから一つ選べ。解答番号は **21** 。

寿 明：国際関係の年表を作成した紀香さんの調査が面白かったので、私もいろいろ調べ  
 てみようと図書館に行ったら次のグラフを見つけることができました。

奈々子：グラフ2は「世界のGDPに占める先進国と新興国の割合」を示しているのね。ここ  
 からは、**J** ことを読み取ることができます。

寿 明：先進国は民主主義や自由を掲げて世界経済をリードしてきたのですね。

奈々子：その自由は世界にどのくらい広がっているのかしら。

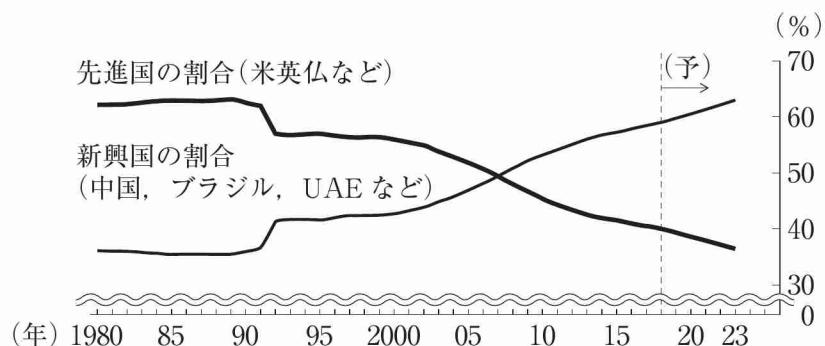
寿 明：次のページのグラフ3が「世界の自由」について示しています。これはアメリカに本  
 部を置く国際NGOの調査結果で、世界の国・地域を対象に総合的に評価したもの  
 なんですよ。

奈々子：国・地域ごとに、自由が保障されているかどうかを「自由な国」、「部分的に自由な  
 国」、「不自由な国」の三つに分けているのですね。

寿 明：ここでいう自由のイメージはどういうものなのかな。

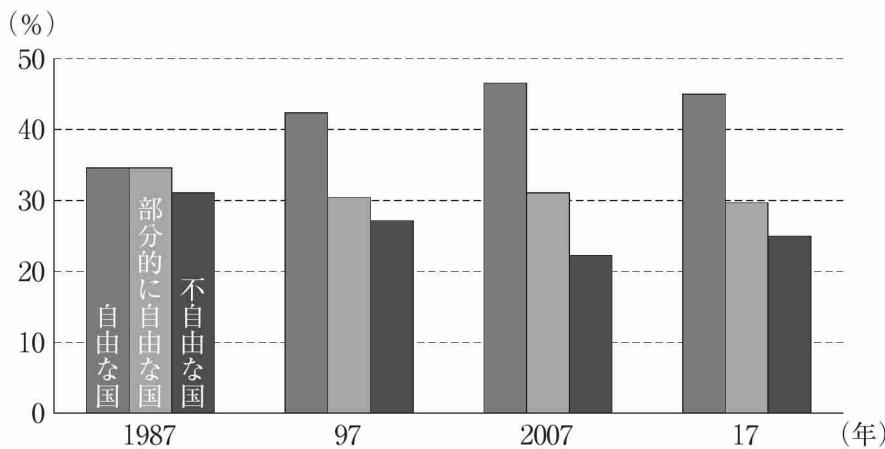
奈々子：国民の自由が保障されていて、公正な選挙が行われ、少数派の権利が保障され、報  
 道の自由があり、法制度が適切であるかどうかということのようです。グラフ3を  
 みると **K** ことがわかりますね。

グラフ2 世界のGDPに占める先進国と新興国の割合



(注) 2018年以降は予測値である。

グラフ3 世界の自由



(「日本経済新聞」2018年8月16日、Freedom Houseホームページにより作成)

#### J にあてはまるもの

- ア 1980年代、1990年代は世界のGDPに占める割合は先進国の方が新興国よりも高かつたが、2015年時点では新興国の方が先進国よりも高くなっている  
 イ 1990年から2005年にかけて先進国と新興国の世界のGDPに占める割合の差は拡大している

#### K にあてはまるもの

- ウ 1987年から2007年までは「自由な国」の割合が増え、反対に「不自由な国」が減少しているが、2007年から2017年にかけて「自由な国」が減ると共に「不自由な国」が増えたという  
 エ 2007年から2017年まで「自由な国」の割合が増え、反対に「不自由な国」が減少すること、そして「部分的に自由な国」も一貫して増え続けている

J

- ① ア  
 ② ア  
 ③ イ  
 ④ イ

K

- エ  
 ウ  
 ウ  
 エ

問 5 下線部分世界はかじ取り役が不在に関連して、次の生徒と先生の会話文中の **L** , **M** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22** 。

美穂：私もみんなと一緒に図書館についていったのですが、そこで新聞を読み始めたら興味深い記事を見つけました。

直人：どのような記事ですか。

美穂：この記事なんです。写真がとても印象的だったのです。

### 写真



直人：いったい場所はどこなんでしょう。この人はカメラのレンズに向かっているように見えますが、何をしているのかな。

美穂：これはヨルダンのシリア難民キャンプ内にあるスーパーの中の写真ですよ。この人は自分の瞳をカメラに向けています。

直人：写真を撮っているのですか。

美穂：いいえ。この人はシリア難民で、レジで支払いをしているところなのです。このスーパーでは現金のやりとりがありません。赤外線カメラで眼球を撮影することで機械が個人を識別しているのです。

直人：レンズに向かうと買い物ができるのですか。

美穂：そうなのよ。

直人：だから顔をカメラに向けているのですね。

美穂：はい。このスーパーでは難民一人当たり一か月約3千円の食料品が購入できるしくみが整えられています。この買い物をするためには難民登録所で眼の部分を機械でスキャンして登録することになっているのです。これは世界食糧計画が稼働させたシス

テムです。

直人：どうしてこのようなシステムが導入されたのですか。

美穂：支援される人を登録しておくことでお金を盗られてしまいそうな弱者を守ることができますし、買うことのできる人や商品の量等を管理することもできます。

直人：なるほど。でも登録された個人情報が本国に流出してしまったら、本人や本国に残された関係者に危害が及びませんか。

美穂：そういう考え方もありますね。しかし生きるために食料を購入する時に自分のことを証明するシステムが確立した意義は大きいと思います。

先生：話の内容を整理しましょう。 L したのですね。

美穂：2人の異なる意見から新しい考え方を導くとするならば M というのはどうでしょうか。

先生：なるほど。2人の意見を公正さを保ちながら整理できそうですね。

### L にあてはまるもの

オ 直人は難民を救うために情報機器を利用して個人の情報を管理することの危険性を指摘し、美穂さんは利点を指摘

カ 美穂さんは難民を救うために情報機器を利用して個人の情報を管理することの危険性を指摘し、直人は利点を指摘

### M にあてはまるもの

キ 難民のサポートを充実させるために情報機器による食料支援システムをさらに充実させると同時に、集めた個人情報が外部に漏れることがないような強力な管理体制を構築する

ク 難民のサポートを充実させるために購入には現金を用いるようにすると同時に、集めた個人情報は難民を迫害する恐れのある本国政府が管理する体制を構築する

L

M

- |   |   |   |
|---|---|---|
| ① | オ | ク |
| ② | オ | キ |
| ③ | カ | キ |
| ④ | カ | ク |



7

次の会話文を読んで、問1～問2に答えよ。

亮太：うちのおばあちゃんがもらっている年金について、この前、こんな話を聞いたよ。将来、僕たちが高齢者になるころには、もうもらえなくなってしまうんじゃないかなって言うんだけど本当なのかなあ。

彩音：それはちょっと極端な考え方かもしれないけれども、少子高齢化を受けて、年金財政の状況が苦しくなってこないかと私も心配しているわ。

亮太：年金の財源の多くは社会保険料や租税を納めている現役世代に依存しているんだよね。世代間の助け合いと習ったけれども、僕たちも将来しっかり助けてもらえるよね。

彩音：世代間の公平という問題ね。年金に限らず、国は国民の福祉の向上のために社会支出を行っているけど、すでに私たちも助けてもらっている場合があるわよ。

亮太：例えば？

彩音：表1を見て。社会支出を政策分野別に分類したものなの。その中に「家族」の項目があるけど、これは、児童手当のように、家族を支援するために支出される現金給付などで、私たちが恩恵を受けている場合も多いよね。

亮太：でも、A ということを考えると、今の制度がそのまま維持できなくなってしまった場合、世代間の不公平ということがどうしても気になるよね。

彩音：ただ、社会支出の「高齢」では年金のような現金給付のほかに、高齢者を対象にした介護サービスや、それを提供する施設の運営費も含まれているので、これらは現役世代に雇用の場を確保するという面もあるよね。

亮太：確かに、そうとも言えるね。2015年度と2016年度の両年度において二番目に金額が多く、全体に占める割合も高いB についても、個人に対する医療サービスや予防接種、健康診断などを含むから、僕たちも恩恵を受けていると言えるよね。

彩音：この問題を考えるとき、どうしてもその金額の多さや負担の大きさに目が行きがちだけれども、これらの支出によって支えられている制度やしくみの多面的な機能にも目を向けるべきだよね。また、2015年度と2016年度を比べた場合、C ことにも注目すべきだと思うよ。

亮太：社会保障制度の持続可能性を考えた場合、若い人たちも高齢者も不公平感をもたないようにしていくことが大切だと思うよ。

彩音：そうだね。同じような問題を抱えている他の国では、社会支出の配分がどのように行われているのかを調べることも、私たちがこの問題を考えいくうえで参考になるはずだよね。早速調べてみようよ。

(注) 「社会支出」とは、「人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給」であり、OECD が諸国のデータを定期的に1996年から公表している。

表1 日本の政策分野別社会支出

社会支出	2015年度 (億円)	2016年度 (億円)	対前年度比	
			増加額(億円)	伸び率(%)
合計	1,182,781 (100.0)	1,196,384 (100.0)	13,604	1.2
高齢	553,793 (46.8)	557,549 (46.6)	3,756	0.7
遺族	66,775 (5.6)	65,779 (5.5)	-997	-1.5
障害、業務災害、傷病	52,601 (4.4)	53,969 (4.5)	1,368	2.6
保健	405,288 (34.3)	406,711 (34.0)	1,423	0.4
家族	65,558 (5.5)	69,747 (5.8)	4,189	6.4
積極的労働市場政策	7,707 (0.7)	7,528 (0.6)	-179	-2.3
失業	9,285 (0.8)	8,649 (0.7)	-635	-6.8
住宅	6,172 (0.5)	6,037 (0.5)	-135	-2.2
他の政策分野	15,601 (1.3)	20,417 (1.7)	4,815	30.9

(注1) 表中( )内の数値は全体に占める割合であるが、四捨五入しているため、合計が100とならないものがある。

(注2) 「家族」には家族手当など家族を支援するために支出される現金給付および現物給付、「積極的労働市場政策」には社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり能力を高めたりするための支出、「住宅」には公的住宅や個人の住宅費用を減らすための給付が計上されている。

(国立社会保障・人口問題研究所「平成28年度社会保障費用統計(平成30年8月)」により作成)

問 1 会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なもの  
を、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

**A** にあてはまるもの

ア 2015 年度についても、2016 年度についても、「高齢」が 50 兆円を超えてい  
る、「保健」は 30 兆円を下回っている

イ 2015 年度についても、2016 年度についても、「高齢」が 50 兆円を超えてい  
る、「家族」は 10 兆円を下回っている

**B** にあてはまるもの

ウ 保健

エ 住宅

**C** にあてはまるもの

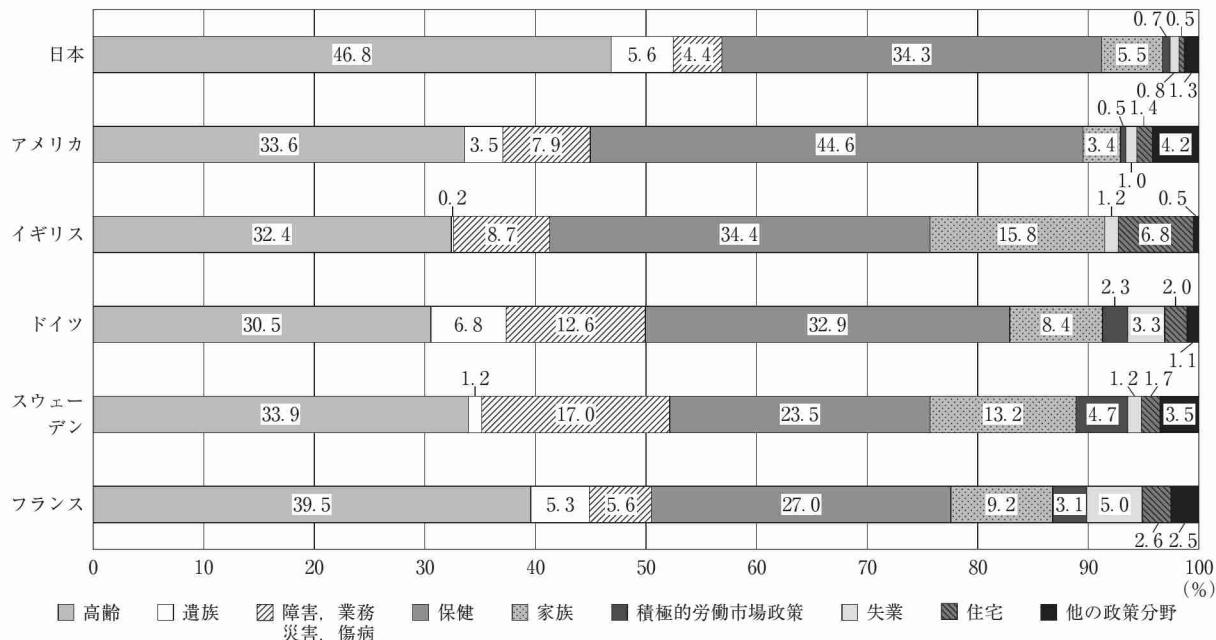
オ 「高齢」の伸び率が 1 % 未満であるのに対して、「失業」の伸び率は 6 % を超えている

カ 「高齢」の伸び率が 1 % 未満であるのに対して、「家族」の伸び率は 6 % を超えている

- |   | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | ア        | ウ        | オ        |
| ② | ア        | エ        | カ        |
| ③ | イ        | ウ        | カ        |
| ④ | イ        | エ        | オ        |

**問 2 下線部分同じような問題を抱えている他の国では、社会支出の配分がどのように行われて(a)いるのかに関連して、次のグラフ1、表2、表3、表4から読み取れる内容として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。**

グラフ1 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較(2015年度)



(国立社会保障・人口問題研究所「平成28年度社会保障費用統計(平成30年8月)」により作成)

表2 65歳以上人口の比率(2015年)

	(%)
日本	26.3
アメリカ	14.8
イギリス	17.8
ドイツ	21.2
スウェーデン	19.9
フランス	19.1

表3 失業率の国際比較(2015年)

	(%)
日本	3.4
アメリカ	5.3
イギリス	5.3
ドイツ	4.6
スウェーデン	7.4
フランス	10.4

表4 出生率の国際比較(2015年)

	(千人当たり)
日本	8.3
アメリカ	12.6
イギリス	12.6
ドイツ	8.3
スウェーデン	12.0
フランス	12.4

(注) 表4の出生率は、人口千人当たりの出生数である。

(独立行政法人・労働政策研究修機構「データブック国際労働比較(2017年版)」により作成)

- ① グラフ 1 をみると、日本は「家族」分野についてアメリカよりも支出の構成割合が高く、  
表 4 をみると、日本はアメリカよりも出生率が高い。
- ② グラフ 1 をみると、日本は「保健」分野についてイギリスよりも支出の構成割合が高く、  
表 4 をみると、日本はイギリスよりも出生率が高い。
- ③ グラフ 1 をみると、日本は「失業」分野についてドイツよりも支出の構成割合が高く、  
表 3 をみると、日本はドイツよりも失業率が高い。
- ④ グラフ 1 をみると、日本は「高齢」分野についてフランスよりも支出の構成割合が高く、  
表 2 をみると、日本はフランスよりも 65 歳以上人口の比率が高い。

